

議会だより



# あやがわ



羽床小学校卒業式（令和7年3月18日）

2025  
NO. 76

令和7年4月22日  
香川県綾川町

特集 議会関係条例	2P
令和7年度一般会計当初予算	3P
令和7年度の重点事業	4P
定例会・審議結果	5～6P
委員会報告	7～9P
一般質問	10～21P
議員表彰・傍聴記	22P

UD  
FONT



綾川町議会ホームページ



# 議員定数条例・委員会条例を改正 議員定数2名減 委員会は複数所属制に

令和7年3月19日、本会議において議会運営委員会より提出された発議「綾川町議会の議員の定数を定める条例」及び「綾川町議会委員会条例」の改正について可決した。

議員の定数については、議会のあり方検討会にて議論を重ね、削減人数を2名とする方針に決まり、令和5年9月8日開催の全員協議会で諮ったところ、賛成多数となった。

2名の削減は決定後も、削減に伴い影響のある条例等の改正についても、協議を続けてきた。その結果、定数条例と委員会条例を同時に改正することとなった。

定数条例の採決は出席議員15名のうち議長除く14名で行われ、賛成11名、反対3名であった。

綾川町議会の議員の定数を定める条例

議員定数を現在の16名から2名削減して、14名とするものである。住民から議員定数の見直しを求める声もあり、議員の質の向上もねらった議会改革の一環として、削減することになった。

綾川町議会委員会条例

主な改正点は、常任委員会の複数所属制である。各委員会の定数を、総務委員会7名、厚生委員会7名、建設経済委員会6名とし、議長、副議長、委員長、副委員長以外の議員は2つの委員会に所属する。

議員定数が14名で、この「複数所属制」を導入している自治体は、極めて少ない。この制度を活かして、今後も十分な審議に努めていく。

22回にわたる検討会での協議

令和4年9月に議会のあり方検討会を立ち上げ、議員定数の問題をはじめ、議会全般のあり方について協議を行ってきた。

議員定数においては、当初より、人口減少に伴う税收減や議員の資質を問う住民評価の観点から「削減」という意見と、住民の負託に応えるためには「現状維持」が適当であるという意見があり、慎重に議論してきた。

実際に本町と人口や面積が類似している自治体の議員定数を議員報酬、政務活動費などを含めて比較し、本町よりも少ない議員定数で議会運営をしている自治体も複数あることを確認した。

9回目の検討会で「2名削減」という意見が賛成多数と

なり、以後、「2名削減」した場合の課題について議論してきた。

定数削減をした場合、大きく影響するのは常任委員会構成である。現状の委員会構成では一委員会が5名または4名と少人数となってしまう。それを補うため「複数所属制（3委員会や4委員会）」にするか、「2委員会」にするかを主に議論してきた。どれも一長一短はあるが、議会運営において変更や調整をする項目が少なく、現状で議案審議における連携のバランスがよいと感じている「3委員会」は継続し、「複数所属制」を導入することになった。

執行部との意見交換や、全員協議会でも理解が得られ、「3委員会複数所属制」が決定したが、運営の中で課題等

が見えてきたら、今後も議会運営委員会等において引き続き議論していく。

3常任委員会制（複数所属）

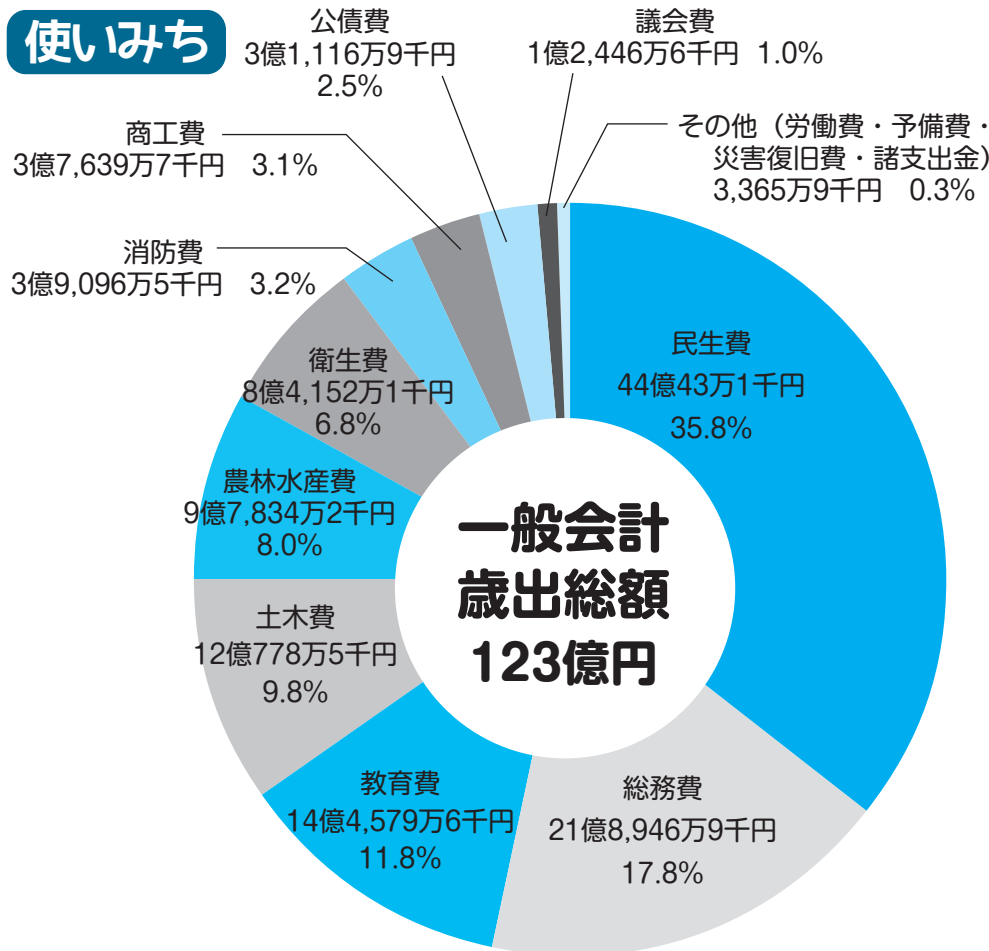
構成	総務常任委員会				厚生常任委員会			建設経済常任委員会	
	総務 生涯学習	いいまち 会計	税務 支所	学校教育	住民生活 陶病院	健康福祉 子育て	保険年金	建設	経済
人数	役職				役職			役職	
1	委員①（委員長）				委員②（委員長）			委員③（委員長）	
2	委員④（副委員長）				委員⑤（副委員長）			委員⑥（副委員長）	
3	委員⑦（議長）				委員⑧（副議長）			委員⑨	
4	委員⑩				委員⑪			委員⑫	
5	委員⑬				委員⑭			委員⑬	2所属目
6	委員⑯				委員⑰			委員⑱	2所属目
7	委員⑲				委員⑳			委員㉑	2所属目

委員会数3 議員数14 各常任委員会6～7人 6人が2所属

# 令和7年度 一般会計当初予算 123億円 前年度比1.8%減

…3月定例会…

令和7年度スタート  
地方創生の課題解決を目指して  
第3期綾川町まちひと・しごと創生総合戦略とともに



※端数処理の都合により合計の割合が100%にならないことがあります。

## 公営企業会計

会 計 名		予 算
陶病院事業	事業収益	14億4,613万3千円
	事業費用	14億4,471万6千円
	資本的収入	3千円
	資本的支出	3億1,303万円
介護老人保健施設事業	事業収益	1,631万8千円
	事業費用	2,072万1千円
	資本的収入	1,744万2千円
	資本的支出	1,744万2千円
下水道事業	事業収益	4億1,217万7千円
	事業費用	4億6,993万7千円
	資本的収入	2億6,772万4千円
	資本的支出	3億442万4千円

## 特別会計

総額 68億9,630万7千円

会 計 名	予 算
町営バス運送事業	5,210万円
国民健康保険	30億円
診療所	1億9,400万円
後期高齢者医療	5億1,400万円
介護保険	30億3,145万2千円
火葬事業	4,846万4千円
墓園事業	527万2千円
育英事業	5,101万9千円

3月定例会は2月28日から3月19日までの20日間の会期で開催した。初日は町長より、令和7年度施政方針と議案31件、報告1件の提案理由の説明があった。10日に11議員が登壇して、一般質問を行い、その後、関係常任委員会に議案を付託し、散会した。最終日の19日には、追加議案3件の審議と委員会の報告を行い、すべての議案を原案どおり可決。また、閉会中の議会運営委員会と議会広報特別委員会の所掌事務調査を継続審査とし、閉会した。今回の傍聴は、延べ33人であった。

# 令和7年度の重点事業を紹介します



新規

## 防災士資格取得業務 (765万6千円)

町職員及び自主防災組織の代表職等に対し、防災士資格取得に必要な講習を町が委託および費用負担をして地域防災リーダーの養成を行う。



新規

## 避難行動要支援者台帳システム改修 (180万円)

要支援者台帳に避難場所を示す地図を添付して、データでの管理に移行する。



継続

## 小学校体育館空調設備整備 (3校で2億4,900万円)

児童の安全安心な環境づくり推進、災害時の活用のために空調を整備する。令和7年度中に町内全校の整備が完了する予定。



空調整備予定の滝宮小体育館

新規

## 高齢者等福祉タクシーチケット補助 (400万円)

「同一敷地内で居住するすべての者が有効な自動車運転免許を有しておらず」という条件を外し、新たな支援策とする。



継続

## 民間住宅耐震対策支援事業 (2,011万5千円)

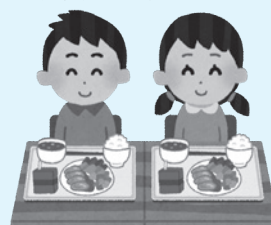
耐震診断・耐震改修・簡易耐震改修・耐震シェルター等設置に対する補助であり、前年度に比べ補助金の上限額を15%アップして住宅の耐震化を促進する。



継続

## 給食費補助 (物価高騰対策2,336万6千円 第3子補助 962万3千円)

引き続き、食材費の高騰に対して保護者負担を発生させないように給食費補助を実施する。また町立学校の第3子の給食費を無償化。





教育委員会教育長の任命同意

任期 令和7年5月12日

～令和10年5月11日

(3年間)

香川 雅之 氏(68) 新任

滝宮



綾川町人権擁護委員の推薦

任期満了(令和7年6月30日)に伴い、委員の推薦に同意した。

真鍋 由美子 氏(61) 再任

羽床下

羽床下



緒方 一美 氏(59) 再任

粉所



令和6年度一般会計補正予算(第6号)

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、医療機関、福祉施設に対する応援金とするために746万3千円を計上する。また、国の空調設備整備臨時交付金を活用し、小学校3校の空調設備工事を実施するために2億4900万円を計上する。その他、各事業の確定見込みに伴う補正等を行い、全体として2億8473万8千円を増額し、補正後の予算総額は、134億6389万2千円である。

条例の制定

●刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

関係条例中の、「懲役」及び「禁錮」を、「拘禁刑」に改めるための制定。

●綾川国民健康保険陶病院長等の定年の特例に関する条例職務と責任に特殊性があり、

欠員の補充が困難である現在の陶病院院長と綾上診療所所長に限り、70歳に延長する期限つきの条例を制定。

●綾川町犯罪被害者等支援条例

国の犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念や、町、町民、事業者の責務及び犯罪被害者等の支援のための施策の基本となる事項を定めるために制定。

条例の改正

●綾川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」及び「次世代育成支援対策推進法」の一部改正に伴い、育児中の一一般職員の超過勤務の免除となる子の対象年齢を、「3歳に満たない子」から「小学校就学の始期に達する子」に引き上げるための改正。

●綾川町職員の育児休業等に関する条例

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の一部改正に伴う、引用法令の条すれに対応するための改正。

●綾川町農村公園条例

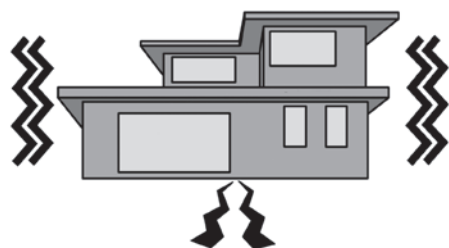
●綾川町都市公園条例

「宮の北農村公園」を令和7年4月から「宮の北公園」として都市公園に指定するための改正。

●綾川町移動等円滑化のため

に必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例  
「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」の一部改正に伴い、引用法令の条すれに対応するための改正。

耐震



定例会議事録はこちら



発行時には最新の定例会分が更新されていない場合があります。表示されない時は日時をおいて再度お試しください。

## 3月定例会（2月28日～3月19日）

## ■全会一致の議案

議案の内容	審議結果
教育委員会教育長の任命同意	原案可決
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	//
綾川町国民健康保険陶病院長等の定年の特例に関する条例の制定	//
綾川町犯罪被害者等支援条例の制定	//
綾川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	//
綾川町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	//
綾川町農村公園条例の一部改正	//
綾川町都市公園条例の一部改正	//
綾川町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正	//
令和7年度綾川町町営バス運送事業特別会計予算	//
令和7年度綾川町国民健康保険診療所特別会計予算	//
令和7年度綾川町後期高齢者医療特別会計予算	//
令和7年度綾川町介護保険特別会計予算	//
令和7年度綾川町火葬事業特別会計予算	//
令和7年度綾川町墓園事業特別会計予算	//
令和7年度綾川町育英事業特別会計予算	//
令和7年度綾川町国民健康保険陶病院事業会計予算	//
令和7年度綾川町介護老人保健施設事業会計予算	//
令和7年度綾川町下水道事業会計予算	//
令和6年度綾川町一般会計補正予算（第6号）	//
令和6年度綾川町町営バス運送事業特別会計補正予算（第1号）	//
令和6年度綾川町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	//
令和6年度綾川町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	//
令和6年度綾川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	//
令和6年度綾川町介護保険特別会計補正予算（第2号）	//
令和6年度綾川町火葬事業特別会計補正予算（第1号）	//
令和6年度綾川町墓園事業特別会計補正予算（第1号）	//
令和6年度綾川町育英事業特別会計補正予算（第1号）	//
令和6年度綾川町下水道事業会計補正予算（第2号）	//
綾川町議会委員会条例の一部改正	//
綾川町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	//

## ■賛否が分かれた議案

議案の内容	川崎 泰史	三好 和幸	浜口 清海	大西 哲也	森 繁樹	小田 郁生	三好 東曜	十河 茂広	植田 誠司	西村 宣之	大野 直樹	岡田 芳正	井上 博道	福家 功	福家利 智子	河野 雅廣	議決結果
令和7年度綾川町一般会計予算	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	⊗	○	—	原案可決 （賛11、反3）
令和7年度綾川町国民健康保険特別会計予算	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	⊗	○	—	原案可決 （賛11、反3）
綾川町議会の議員の定数を定める条例の一部改正	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	⊗	○	—	原案可決 （賛11、反3）

※○賛成、●反対、⊗欠席 ※—議長（採決には加わらない）

# 総務委員会

令和7年度綾川町一般会計  
予算

## 【総務課関係】

### ●主な事業・費用

総務管理、財産管理、庁舎管理、地方振興費、消防及び災害対策事業。

### ●新規事業・費用

合併20周年記念デジタルスタンプリー事業、過疎地域活性化推進事業関連として地域プロジェクトマネージャーの配置、防災士資格取得業務などに係る経費。

**問** 合併20周年綾川町情報発信業務の具体的な内容は。

**答** 綾川町の魅力を発信するため、イオンモール綾川の西北入口付近の壁面に、綾川町ボードと70インチのモニターを設置する。

## 【税務課関係】

### ●新規事業・費用

綾南地区旧図の図面データ化に伴う経費、令和7年度の

評価替えに向けた「航空写真共同撮影業務」「標準宅地鑑定評価業務」。

## 【学校教育課関係】

### ●主な事業・費用

小中学校の施設管理運営費、教育振興費、学校給食調理場と送迎バスの運営、小学校建設費。

### ●新規事業・費用

一人一台タブレット端末を更新する情報機器整備事業、Wi-Fiのない家庭に町が機器を貸与する情報通信機器の経費、国語力向上並びに読書習慣の推進のための電子図書コンテンツ購入費。

**問** 部活動指導強化推進報償費の内容と、部活動地域移行化について。

**答** 部活動外部指導員への報償費である。部活動地域移行化については、中学校及び地域移行の受け入れ可能な団体との協議を行いながら現状把握に努める。

## 【生涯学習課関係】

### ●主な事業・費用

社会教育施設や社会体育施設の管理運営、高齢者、人権などの各種教育事業、文化財保護事業。

### ●新規事業・費用

山田公民館照明のLED化、全日本中学生ホッケー選手権大会、総合運動公園陸上競技場の改修工事。

## 【綾上支所関係】

### ●主な事業・費用

支所、主基斎田記念館の維持管理及び合併20周年PR事業。

**令和7年度綾川町町営バス運送事業特別会計**

### ●町営バスとデマンドタクシーの運行。

シーの運行。

**令和6年度綾川町一般会計補正予算（第6号）**

### ●繰越明許費

自治体システム標準化対応業務について、国の仕様変更により年度内終了ができないため繰越。

ため繰越。

綾川町立陶小学校 特別教室等改修工事、綾川町立学校体育館空調設置工事について、補正予算計上して令和7年度に繰越。



空調整備後の陶小学校体育館（令和6年度施工）

## その他

### ●第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

西分のサテライトオフィスは、以前に大規模改修したが、今回新しい会社が入居する際に改修する予定はあるのか。

**答** 町では改修は行わず、現状のままの貸付けとなる。

### ●第4次5カ年計画（主要事業実施計画）について

**問** IJUターン促進住宅支援事業が令和7年度で終了するが、これまでの効果と、代替事業はあるのか。

**答** 補助実績は5年間で139件であり一定の効果があつた。7年度より地域産業の活性化や新たな雇用の創出につながる綾川町地元企業就労者賃貸住宅家賃支援事業として取り組む。

**●第4次綾川町行政改革実施計画（集中改革プラン）について**

**問** ICTを活用したサービスの向上は、町独自ですめるのか、それとも他市町と広域的にすすめるのか。

**答** 町単独では多額の費用がかかるため、できるだけ香川県、また香川DXラボにおいて情報交換を行いながら参画していきたい。



# 厚生委員会

令和7年度綾川町一般会計予算

## 【住民生活課関係】

### ●主な事業・費用

戸籍住民基本台帳業務、人権同和对策事業、飼犬管理事業、環境改善事業、ごみ処理、し尿事業、ごみ減量化事業、美化推進事業など。

### ●新規事業・費用

高橋改良住宅建替実施設計、人権同和意識調査の委託料、南原集会所と高橋改良住宅一棟の解体工事、高松市次期ごみ処理計画に伴う負担金など。

## 【保険年金課関係】

### ●主な事業・費用

重度心身障害者、子育て支援、ひとり親家庭等医療費と国民健康保険特別会計繰出金、国民年金事務事業、後期高齢者医療費事業など。子育て支援医療費支給事業の扶助費は増額計上、その他事業は減額。

## 【健康福祉課関係】

### ●主な事業・費用

福祉充実対策事業、障害者自立支援施設事業、老人福祉事業、心身障害児福祉年金支給事業、母子保健事業、保険事業、予防接種事業など。

### ●新規事業・費用

避難行動要支援者名簿及び、個別避難計画策定のシステム化に伴う委託料、高齢者等福祉タクシー助成事業の一部変更による対象者の増加、带状疱疹ワクチンの定期接種。

## 【子育て支援課関係】

### ●主な事業・費用

こども園、南原児童館、子育て支援施設、放課後児童クラブ施設運営費及び児童手当、子育て支援対策事業など。

### ●新規事業・費用

土曜保育事業の見直し、ひとり親及び低所得者世帯への学習支援の拡大、旧滝宮保育所広場への遊具設置。

**問** 陶病院の職員採用は。

**答** 令和7年度は看護師3名を予定している。

**問** 骨折予防について、再骨折リスクの通知を受けた場合の治療費は。

**答** 自己負担となる。

**問** 骨粗しょう症検診の受診率は。

**答** 18.8%である。国目標の10%は超えているが、今後も啓発に努める。

**問** 避難行動要支援者名簿の担当間での情報共有は。

**答** 防災担当と連携し、消防に情報提供する。来年度にシステム化の予定である。

**問** 在宅老人配食サービスの個人負担50円増額を町負担に出来ないのか。

**答** 総額100円の値上げで、町も50円負担しているのでご理解いただきたい。

**問** なかよし学級の時間延長は。

**答** 検討はしているが現状での対応は難しく、保護者の勤務先の企業にも時短勤務などの協力を促したい。

**問** 子どもへのインフルエンザワクチンについて、安全性の配慮の徹底と新薬にも慎重な選定を。

**答** 国等からの情報収集に努める。

**問** ヤングケアラーの実態把握は。

**答** 各課で情報共有し早期発見に努めており、協力して支援する。



こども家庭庁より

令和7年度国民健康保険特別会計予算

新規に基幹システム改修と、子ども子育て支援金制度のシステム改修費を計上。保健事業費として特定健診、施設管理、国保ヘルスアップ

事業を計上。

令和7年度綾川町国民健康保険診療所特別会計予算

新規に診療及び遠隔読影支援システム費を計上。

令和7年度綾川町後期高齢者医療特別会計予算

子ども子育て支援金制度のシステム改修費や後期広域連合納付金を計上。

令和7年度綾川町介護保険特別会計予算

介護保険運営事業費、介護認定審査会費、保険給付費地域支援事業費を計上。

令和7年度綾川町火葬事業特別会計予算

火葬場の指定管理料と主燃炉の修繕費を計上。

令和7年度綾川町国民健康保険陶病院事業会計予算

空調熱源機器、ナースコール設備、MRI装置、透析装置等の医療機器の更新費を計上。

令和7年度綾川町介護老人保健施設事業会計予算

企業償還金や備品購入及び修繕費を計上。



# 建設経済委員会

令和7年度綾川町一般会計予算

## 【経済課関係】

### ●主な事業・費用

認定農業者育成事業、農業振興補助事業、経営所得安定対策等推進事業、基盤整備事業などの土地改良事業、商工振興事業、観光振興事業などを計上。

### ●新規事業・費用

単県地域計画実現化促進生産基盤整備事業、県営中山間地域農業農村総合整備事業負担金、農道橋点検診断業務、町管理農道路面性状調査業務。

**問** あやがわスマイル応援券をWAONで発行する場合、町外でも使用できる。町外の方も募集対象となるが。

**答** 対象者は、町外から綾川町に働いている方に限定している。その方は、町内の企業を支え、ひいては、町の経済に貢献していると考ええる。

**問** WAONは地域通貨の概念にあてはまらないのでは。

**答** 町内に住所登録しているWAONアカウントが3万4千程度あり、町内での利用率は80%を超えている。このことから、多くの町民のかたが町内で使用していることがうかがえる。

**問** 町観光協会補助の増額は。

**答** 主基畚田お田植えまつりが、110周年の節目である。昔ながらの牛による代掻きの再現を予定しており、それに関係する鞍、衣装などの備品や飼料代などによる増額である。

## 【反対討論】

デジタル商品券発行についてWAONは、地域通貨ではないので、反対する。デジタル商品券のWAONについては、地域通貨の機能を持ち合わせていなく、中小企業を助けていく側面を持ち合わせていないので、紙の商品券かマイデジでの発行を求めるもの

であり、承認できない。

## 【採決】

挙手採決の結果、賛成多数により承認。

## 【建設課関係】

### ●主な事業・費用

交通安全対策施設整備事業、合併処理浄化槽設置整備事業、町道中植西線改良事業、町道新設改良及び生活道改善事業補助金、県営綾川大規模特定河川工事に係る事業負担金、長柄ダム再開発事業に係る町道改良事業及び町道付替工事に伴う県への負担金、急傾斜地崩壊防止対策事業、民間住宅耐震対策支援事業、宮の北公園の管理費用などを計上。

**問** 道路橋梁新設改良費の予算額の増加理由は。

**答** 昨年度より事業量が増えるためである。

**問** 下水道設備の見直し時期と、千足地区データセンターの排水による地下水汚染についての考えは。

**答** 管渠の耐用年数は概ね50年程度とされており、供用開



綾川町でよく使われているサイズの下水道管

始から25年ほどしか経過していないことから、見直し時期については耐用年数も考慮しつつ検討する。  
データセンターの排水処理については進出企業が決まった段階で協議を行う。

## その他

第3期綾川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

**問** 農業の収益性の向上について、KPIが認定農業者数になっているが、兼業農家数が維持されているかどうかを分析してはどうか。

**答** 地域計画では、地域の農地維持について策定しており、毎年、協議をしながら計画を見直して維持を図っていく。

**問** 防災対策として、災害が起きた場合に食料を支援するため、食料自給率を上げて農業生産を支えていくことが防災の一つではないか。

**答** 新たな食料・農業・農村基本計画において議論されており、国として食料自給率の向上を図っていく。

# 一 般 質 問

一般質問の全文・音声をインターネット公開しています。

・発行時には最新の定例会分が更新されていない場合があります。  
表示されないときは、日時をおいて再度お試しください。

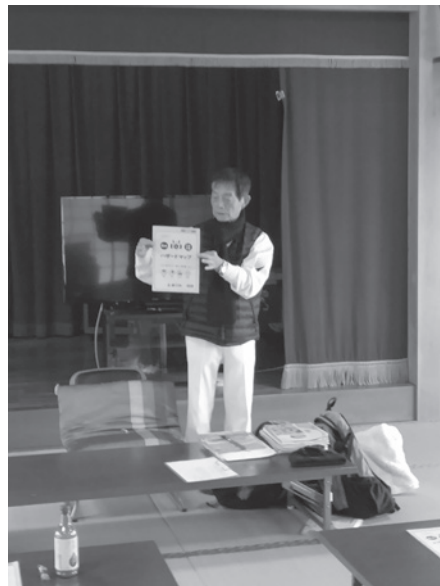


3月定例会では、11名の議員が登壇し、町政について質問を行った。

(◎の質問を発言順に内容を要約して掲載)

質問者	質 問 内 容	掲載ページ
ふけりちこ 福家 利智子	◎防災士の活用は ◎SNSを媒介した犯罪への対策は	11 P
みよしとうよう 三好 東曜	◎遺族会解散後の軍人墓地の管理は ◎ワクチン後遺症改善プログラム設立を ・学校給食の素材は本物か	12 P
いのうえひろみち 井上 博道	◎新型コロナ及びワクチン問題の総括は	13 P
にしむらのりゆき 西村 宣之	◎避難所運営マニュアルを地区別に	14 P
みよしかずゆき 三好 和幸	◎防災用としても公的入浴施設は必要 ◎国保の保険税引き下げは	15 P
おおにしてつや 大西 哲也	◎農業者へ食料供給困難事態対策法の説明を ◎学生のまちづくり参画に向けた取組みを	16 P
もりしげき 森 繁樹	◎ICTを活かした教育・企業支援は	17 P
おおのなおき 大野 直樹	◎ふるさと住民票の導入について ◎軟骨伝導イヤホン試験的導入の可能性は	18 P
はまぐちきよみ 浜口 清海	◎小中学生への登下校時の交通安全を問う ◎小中学生が夢を持てるような教育は	19 P
おだいくお 小田 郁生	◎綾川町農村公園について ◎「道の駅滝宮」駐車場施設の拡充は	20 P
かわさきやすふみ 川崎 泰史	◎綾川町町民アプリ導入は ◎過疎地域活性化の原資は ・AIデータセンター活用について	21 P





ふ け り ち こ  
福家利智子 議員



防災士による研修会

## 防災士の活用は

### 研修等に対するサポートを検討

**問**

昨年8月8日南海トラフ地震臨時情報（巨大地震情報）が初めて発令され、防災への備えの重要性が再認識された。防災士は地域の補助の担い手でもあり、災害時の防災リーダーとして活躍いただくためのスキルアップ研修を新設し、さらなる知識や技能の向上を図っていくた

**答**

今後は、制度活用により資格を取得された方々との連携強化を図りつつ、まずは、活動の場を提供するため、町が行う防災イベントなどに参加いただき、支援を頂

きながら防災士の活動の活性化と行政との顔の見える良好な関係を構築する。防災士には香川県防災士会への参画を勧め、組織的活動によるスキルアップを図り、さらには、町として防災士個々のスキルアップを進めるための研修等に対するサポートを検討する。

## SNSを媒介した犯罪への対策は

### 機会を捉え啓発活動を行う

**問**

全国的に闇バイトによる強盗、詐欺が増加している。そうした中でSNSを媒介した犯罪への対策を強化していく必要がある。今日では情報通信技術が高度化し、デジタル化も急激に進むにつれ、様々な社会経済活動がネットを通じて非対面、非接触で行われる状況である。ネットを利用した犯罪への対処をさらに強化するべきでは。

**答**

高松西警察署と連携し、3月号の広報発送時には、特殊詐欺等の被害防止の啓発チラシを全戸配布した。犯罪被害に対する意識が低い、犯罪の特徴や注意点を知らない、誰にも相談しないことにより、被害にあう可能性が高まることから、警察と連携し、犯罪被害防止に向けた広報啓発活動を強化する。

回避のための教育を行うことで、犯罪を未然に防ぐことが期待できる。犯罪被害防止のための教育活動としては、警察署の協力を得て指導いただき、保護者の協力も不可欠であるため、PTA総会や家庭教育学級などの機会を捉え、啓発活動を行っていく。



管理継続が困難になっている羽床軍人墓地（町有地）



三好 東 曜 議員  
み よ し と う よ う



# 遺族会解散後の軍人墓地の管理は

## 各遺族会で検討を

**問** 羽床遺族会で高齢化により軍人墓地の維持管理が継続困難になり、遺族会が解散も検討している。解散後、町は軍人墓地をどう管理していくのか。戦後80年が経過し、戦争遺族も高齢化している。他も後継者の問題が出てくるが、町はどう考えるか。

**答** 町は、遺族会に代わって、戦没者追悼式を開催し尊崇の念を表すことで、戦争の体験と記憶を風化させず命の尊さや平和の大切さを後世に語り継ぐことが重要な責務である。

**問** 羽床遺族会が解散すれば軍人墓地をどう管理するのか。

**答** 遺族会で検討を。

**問** 戦没者遺族が全て亡くなった後の管理は。官地であるか。

**答** 軍人墓地は町で管理しない。遺族会で検討を。慰霊碑などを平和教育に役立てているか。

**問** 慰霊碑は地元の小学校に移転できないか。

**答** 考えてない。

**問** 羽床墓園に慰霊碑を移転できないか。

**答** 慰霊碑は条例により対象外。

**問** 総務省HPに追悼施設一覧があり載せてくれる。載せないのか。

**答** 研究する。

**問** 戦没者情報を纏めた資料を町は保有しているか。

**答** 旧綾南町史に掲載している。旧綾上町はない。デジタルアーカイブは作らないのか。

**問** 纏めてアーカイブしないのどうやって語り継ぐのか。

**答** 遺族会に照会をかける事で事足りる。

**問** 語り継ぐことの重要性を認識していないながら、アーカイブ化しないというのは、矛盾しているのでは。

**答** 全体の意見を聞いて研究する。

## ワクチン後遺症改善プログラム設立を

### 確認し判断する

現在、超過死亡70万人超の日本人大量死が起きている。国会でも、原因は新型コロナウイルスの接種によるものではないかと強い疑いがかけられている。

中長期的なリスクは未知数である。リスクに備え、手を

差し伸べるのが、ワクチン接種を強力に推進した首長の責任ではないか。

大阪府泉大津市では「新型コロナウイルス・ワクチン後遺症改善プログラム」を実施し、自己治癒力を高めるプログラムを提供して結果を出している。

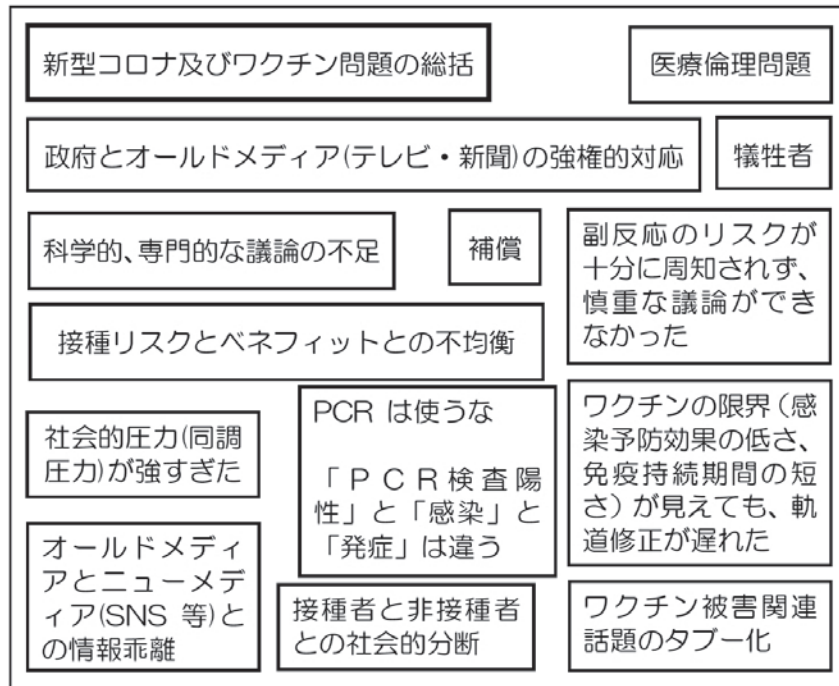
**問** 同じことが本町でもできないか。

**答** 実施する予定はない。

**問** なぜ泉大津市に直接問い合わせる被害者救済しないのか。

**答** 確認し判断する。





いの　うえ　ひろ　みち  
井上博道 議員



# 新型コロナ及びワクチン問題の総括は

研究・分析は現状では不可能、国の方針に従う

私は令和3年（2021年）3月に「新型コロナウイルス対応と関連情報に対する本町見解」、同年6月には「新型コロナウイルス・ワクチン関連の本町所見」について一般質問をした。本町の回答は、「国の指示により、ワクチンを接種している」であり、一歩踏み込んだ、血の通った回答には程遠いものであった。新型コロナウイルス及びワクチン問題について、どのように認識し、総括しているのか。

予想されるワクチン被害問題を本町はどのように認識し、総括しているのか。

**答** ワクチン被害問題について、町で研究機関等を持ち、研究結果を分析できるのであれば、やり方も変わるが、現状ではそのようなことは不可能である。これまで通り、国が示す方針に従い、国の研究機関の成果においてのワクチンのベネフィット及びリスクを接種希望者に説明し、健康被害が発生した場合、は速やかに国の救済制度に繋ぐ、という業務を遂行していくことが町の責務であると考えている。

ン被害関連話題のタブー化等について、どのように認識し、総括しているのか。

**答** 町は常に正しい情報を発信していかねければならない。また、ワクチン接種を決して強制することが無いよう、啓発を十分行う。ワクチン被害関連話題のタブー化を感じたことはないが、健康被害を受けた場合の救済制度は十分に周知し、申請があれば速やかに国に進達をする。被害を受けた方に寄り添った対応に努めていく。

**問** ワクチン接種と死亡との因果関係立証は困難な面もあるが、本町厚生行政としてどのように捉え、分析しているのか。

**答** 年間死亡者数、救急車  
出動回数ともに増加傾  
向にあるが、ワクチン接種と  
の関連性を分析、推測するの  
は困難と思われる。

**問** 新型コロナ・ワクチンの最大の問題点は、「政府とオールドメディア（テレビ・新聞）の強権的対応」、「科学的、専門的な議論の不足」、「接種リスクとベネフィットとの不均衡」等にあった。ワクチンの限界が見えても、軌道修正が遅れた等が問題だった。今後の教訓として、透明性の高い情報提供、副反応被害者への適切な補償等が重要と思う。今後とも長く続く事が

**問** 今後、新たなパンデミックが発生した場合に備え、透明性のある科学的議論、個人の選択権の尊重等が国や地方自治体に求められる。オールドメディアとニューメディア（SNS等）との情報乖離<sup>かいり</sup>、接種者と非接種者との社会的分断、ワクチン



資機材の取扱い等を学んだ体験型避難所訓練の様子  
(西分地区)



にし むら のり ゆき  
西村 宣之 議員



## 避難所運営マニュアルを地区別に

### 地区ごとの避難所運営マニュアル作成を検討

**問** 阪神淡路大震災より30年が経過し、昨年には、能登半島において、地震による被害に続き豪雨、豪雪による被害も発生している。大規模災害時の避難所は安心安全の拠点とならなければなら

ない。しかし、町職員を含め地域住民全てが被災者となるため、大規模災害時の避難所では住民による設営、運営が必要とされる。そこで、避難所の運営マニュアルが必要になる。

本町の避難所運営マニュアルには地区による区別が明記されていない。各地区の避難所には規模の差異と地理的条件、被災者と避難所の距離の問題もあり、地域避難所別のマニュアルが必要ではないか。

**答**

近い将来発生が危惧されている南海トラフ地震の30年以内の発生確率は、今年80%程度と上がっている。南海トラフ地震の最大クラス発生時には、本町の避難者数

は発災から一週間後がピークで660人と想定されている。その際、町職員の避難所への派遣も困難となるのが予想され、避難所運営は避難者自身为主体となり、町職員と協力して運営することが必要であり、円滑な避難所運営と避難所の質の向上を図る上でも、避難所運営マニュアルは重要と認識している。

近年は、本町の避難所運営マニュアルを基に避難所運営訓練を行い、町民に運営要領について周知・認識の啓発を展開している。

また、平成28年4月に出された内閣府の「避難所運営マニュアル」では、「避難所開設時においては、避難所生活は住民が主体となつて行うべきもの」とあり、自治会や自主防災組織などのコミュニティを中心に運営することで、早期の生活再建や復興につながるものと考えている。避難所は、それぞれの施設で状況

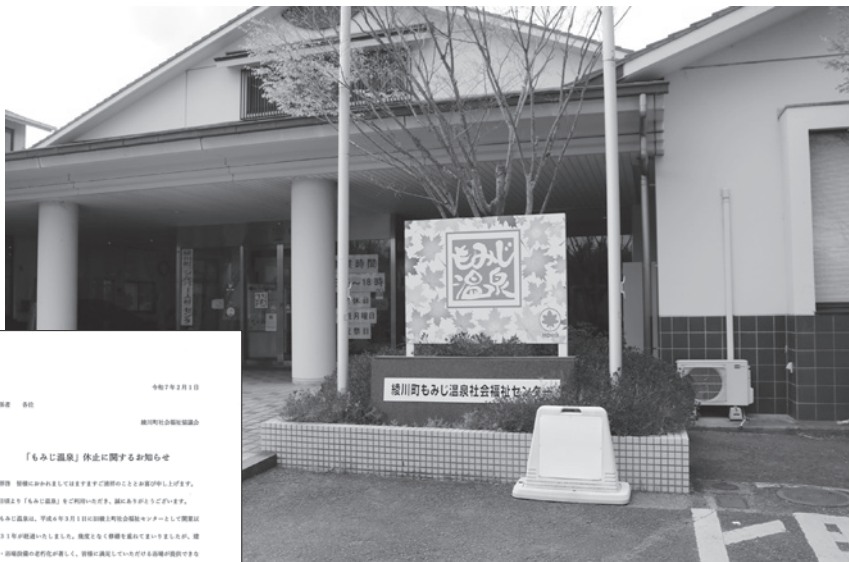
**問**

今年、大船渡市で大規模火災が発生した。本町においても発生しうる災害であるが、避難所をどのように開設していくか。

**答**

大規模林野火災は、本町でも起こりうる災害である。避難所の開設であるが、地域防災計画の中でも記載されており、状況により対応する。対象となる地域、状況により変わるが、避難所を開設し、受入体制を進めていく。





み よし かず ゆき  
**三好和幸** 議員



令和7年5月定例会 三好和幸  
議員の質問 令和7年5月27日  
横川町議会第1回定例会第3分科会

## 防災用としても公的入浴施設は必要

現時点では改修する予定はない

**問**

今年に入り、埼玉県の陥没事故で、近隣の被災された住民の方々から、風呂が使えず、とても辛いとの声があり、地域の銭湯の方が無償で住民に提供しているとの話もお聞きした。

合併当時は梅の里ともみじ温泉の2つの温泉施設があったが、残されたもみじ温泉も、

**答**

現時点では、防災用としても改修する予定はない。

しかしながら、今後のもみじ温泉施設のあり方、活用方法等については、町社会福祉協議会と十分協議し、検討していきたいと考えている。

## 国保の保険税引き下げは

基金を取り崩しての引き下げ予定はない

**問**

現在、綾川町国保特別会計では、2023年の財政調整基金でも、1人当たりの金額でも、県下8市9町の中で上位4位である。令和7年度の財政調整基金を見ると、3億5千万余の積立金がある。

国保加入者の1人当たりの保険税は、中小業者が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業労働者が加入する組合健保の

1.7倍という水準である。

住民は物価高騰、特に食料品、光熱費の値上げに苦しんでいる。

負担軽減をするため、保険税の引き下げをさせていただきたい。

**答**

事業費納付金や国保税収納額等を考慮し、国からの交付金等を活用して、令和4年度から据え置いている保険税率を、令和7年度に

ついても引き続き据え置くこととしている。

基金の充当目的は、収納不足の際の事業納付金への充当、また、町単独の保健事業の活用などであり、基金を取り崩しての保険税率の引き下げは予定していない。

6月に休止する もみじ温泉





学生による未来自治を考えるプレゼンの様子



おおにし てつ や  
大西 哲也 議員



## 農業者へ食料供給困難事態対策法の説明を

多様な場所で機会を捉え説明したい

**問** 食料・農業・農村基本計画の所感は。

**答** 「食料の価格形成」「輸出促進」「スマート農業」等、新たな施策が盛り込まれており、農業の振興が図られる施策に期待している。本町においても地域計画に基づく効率的な農地利用を行い、食料確保と安定供給に向け支援する。

**答** 較して少ないように感じる。関連している地域計画の進捗状況は。

**答** 地域計画は3月の策定となる。地域での話し合いを継続するので、意欲ある方を地域からも推薦していただきたい。

**要望** 食料供給困難事態対策法に「国民各層の理解の醸成」が示されている。消費者の農業への理解と同時に、生産者に対して地域と食を守っている自覚と、プライドの醸成に繋がる制度でもあることを含めた説明をしていただきたい。

**答** 現段階では示されていない。分かり次第、周知する。

**問** 県の多様な農業人材制度の申請が他市町と比較

**問** 食料供給困難事態対策法には非常時、一定規模以上の生産者に対して生産要請を行うとある。どの程度の規模を指すのか。

## 学生のまちづくり参画に向けた取組みを

学生が参加できる事業への協力を検討する

**問** 学生によるまちづくり参画への取組みは。

**答** 「香川大学綾川まちづくりプロジェクトwith」が発足し、小学校での外国人技能実習生との交流イベントを開催する等、多文化共生事業に取り組んでいる。今後も学生の活動を後押しする。

**問** 役場へのインターンシップ制度の導入は。

**答** 人材確保に有効であるとは認識している。ひとつの手段として検討したい。

**問** 学生と地区活性化協議会との橋渡しは。

**答** 関係人口を増やす観点からも、若い世代と地域をマッチングするような人的支援を行う。

**問** こども達への郷土愛を育む教育として、高校生・大学生の部活動の発表等、町出身の学生が地元で活躍する場の充実も大事では。

**答** 趣味を活かした集まり等の、将来的な受け皿をを考えていく必要性は感じている。





AIで生成したイメージ画像



もり しげ き  
森 繁樹 議員

(注釈)

■プロジェクト型学習 (PBL)

課題解決を通じて主体的に学ぶ実践的な学習方法。

■アクティブラーニング

学習者が能動的に参加し思考を深める学習方法。

■アクセラレーションプログラム

スタートアップの成長を支援する短期集中型支援プログラム。

■GENIAC

ビジネスの自動化と管理を支援するプラットフォーム。



令和7年3月定例会 森議員  
令和7年3月定例会 森議員  
令和7年3月定例会 森議員  
令和7年3月定例会 森議員

# ICTを活かした教育・企業支援は

## 企業と連携しAI教育・地域振興やビジネス創出を推進

**問** 施政方針では、他の市町にない特色ある教育を推進するところがあるが、具体的な計画について伺う。令和6年度に綾上小学校で実施されたプログラミング教室が好評だったことは喜ばしいが、令和7年度には他の学校へ拡充するだけでなく、学校や地域の実情に応じた継続的な取り組みを検討できないか。

他自治体でも大学やIT企業と連携し、地域全体でAI教育を推進している。本町も、単発の出張授業にとどまらず、企業や専門家と連携し、学習環境を整備することが重要と考える。そのため、学習指導要領に沿った「情報活用能力」や「問題解決力」の育成を柱としたビジョンを策定し、地域振興の観点からAI人材育成を位置付けるべきではないか。

また、教員の研修やサポート体制の整備も不可欠である。企業や専門家による勉強会、ICT支援員・学生ボランティアの活用を検討し、教

員の負担を軽減できる環境を整備するべきではないか。

**答** 学習形態としては、プロジェクト型学習(PBL)やアクト型学習(PBL)やアクティブラーニングを組み合わせた、地域課題をテーマにデータ収集・分析を行い、AIを活用した解決策を考える機会を設けるべきではないか。企業のメンタリングを受けることで、実践的な学習が可能となり、学習成果を地域イベントやSNSで発信することで、AI教育と地域活性化の好循環を生み出せると思う。

**問** 経済産業省は、スタートアップと中小企業の連携支援を進めており、本町も生成AI誘致企業と地域企業をつなぐプログラムを設けることで、アクセラレーションプログラムやマッチングイ

ベントを開催し、AIやデータ活用を通じた新規事業創出を支援できないか。

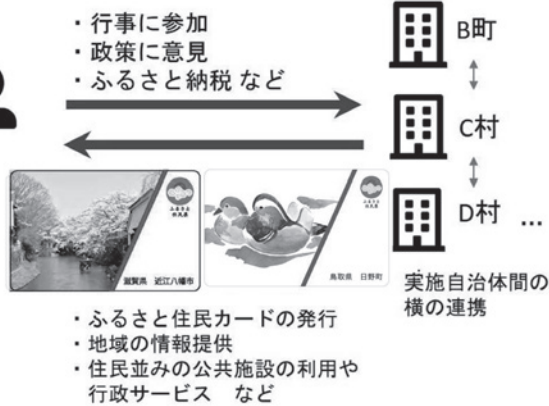
**答** また、政府の「GENIAC」プロジェクトでは、スタートアップ向けに計算資源を提供している。本町でも誘致企業の高性能GPUを活用し、地域の中小企業がAIモデルの試作やデータ分析を行える環境を整備することで、イノベーション促進が期待できる。本町として、どのような支援策を検討しているのか。

(株)ハイレゾ香川による地域振興に資する事業として、職員向けAI研修を計画し、行政のみならず町内企業やスタートアップ企業にも広げていく。AIで何ができるのか、どのような可能性があるのかを学ぶ機会を設けることから始める。また、地域内でのスタートアップ企業同士の交流を促進し、新たなビジネスチャンスを創出することも目指す。

## 法律上の住民票



## ふるさと住民票



おの なお き  
大野直樹 議員



# ふるさと住民票の導入について

## 導入には一定の可能性がある

### 問

登録者は自治体からの情報を受け取ることができるとは、特定のサービスやイベントに参加しやすくなる仕組みである。地域に対する愛着や関心を高め、関係人口の創出や移住促進につなげることを目的としている。

他自治体の事例を参考に、本町に適した形で導入の可能性について、どのように考えているのか。

### 答

地方創生の取組が本格的に始まって10年になる。人口減少に歯止めがかけられず、東京圏への一極集中の流れも止めるには至っていない。

そこで、都市と地域を行き来する関係人口を、地域の担い手確保につなげることを目的としている。

### 答

期待される効果として、地域への愛着が深まることで、リピーターの増加や地域貢献活動への参加が促進されることが挙げられる。

また、ふるさと住民票を通じて得られる情報やサービスが、地域の魅力を再発見するきっかけとなり、新しいビジネスチャンスを生む可能性もある。

## 軟骨伝導イヤホン試験的導入の可能性は

## 導入事例を参考に今後の研究課題とする

### 問

高齢者や聴覚障害のある方にとって、自治体窓口でのやりとりが困難な場合が多々見受けられる。聴覚に不安のある住民の方々への対応と、窓口サービスの質の向上を図るため、軟

### 答

骨伝導イヤホンの導入を前向きに検討していただきたい。加齢性の難聴の軽度・中度の方を対象としたイヤホンである。音漏れが少なく、手入れしやすく価格も3万円程度と比較的手軽であ

る。既に導入している自治体の利用状況や利用課題などをふまえ、今後の研究課題とする。





安全面で指摘がある昭和小学校の通学路



はまぐち きよみ  
浜口 清海 議員



## 小中学生への登下校時の交通安全を問う

### 警察協力のもと指導している

**問** 今年も三月を迎え、こども園の卒園式、小学校・中学校の卒業式、また四月には、入園、入学と新たな春が始まる。この時期に大切な、小中学生の登下校時の交通安全について質問する。

- ① 小学新一年生への登下校時の交通安全教育及び在校生への安全教育を問う。
- ② 中学生の自転車通学の安全教育を問う。

**答** ①「小学生への登下校時の交通安全を問う」

小学新一年生への交通安全指導については、高松西警察署から講師を依頼し、交通安全教室を開催し、近隣の道路にて信号機の見方や横断歩道の渡り方など指導している。次に、在校生には「自身の身は、自分で守る」という観点を踏まえ、安全な通学ルールの確認、交通ルール・マナー

の徹底、担任からの指導をしている。

②「中学校の自転車通学の安全を問う」

高松西警察署から講師として、特に自転車の交通安全教室を行い、安全な乗り方やヘルメットの着用の指導を受けている。そして、新一年生は近隣と一緒に歩いて、危険箇所等についての現地確認も行っている。

## 小中学生が夢を持てるような教育は

### 体験活動や特別活動での様々な体験を

**問** 小中学生が夢を持てるような教育をどのようなのかを質問する。

**答** 小中学校において、希望や夢を持って生きることや働くことの意義を理解し、主体的に行動しようとする態度を育てることは重要である。現在、小中学校においては様々な体験活動を教育活動に位置付け、多様な人のかかわりを大切にしながら充実を図っている。

特別活動や授業において

は、日本や世界のいろいろな分野で活躍する人の教材を通して、その人に憧れ、夢を持つことにつながったり、「なりたい自分」「将来の職業」について考えたりする場を設けている。

このような教育活動を基に、児童生徒一人一人が夢を持ち努力することにより、綾川町の誇れる社会人、職業人となるよう土台作りに努め

### 要望

現在の教育界を取り巻く環境は非常に繊細な問題を内包している。しかし、時代の変遷にも変わることなく、子ども達が夢を持つことと、感謝の心を忘れないことが大切である。勤労を尊び、夢を持ち感謝ができる子ども達が育ってほしいと熱望している。



お だ い く お  
小 田 郁 生 議員



道の駅の第1駐車場

## 綾川町農村公園について

### 地域の実情を考慮し方針を検討

**問**

設置された公園は20数年が経過し、トイレなど遊具施設も老朽化、人口減少の波もあり担い手不足が生じている。

施設管理が持続可能なものにする為、地元と協議し施設管理契約を再度締結する必要があると考える。

**答**

①農村公園が設置された経緯

昭和54年度採択の農村総合整備モデル事業や、県営ほ場整備事業、町単独事業での土地改良事業で整備されたもの

であり、当時は、地元からの要望に基づき、整備されたものと認識している。

②地元との施設管理契約の内容

各地区の農村公園運営協議会との公園内の草刈りや清掃等の維持管理契約であり、地域の実情も考慮し、内容を精査していく。

③今後の農村公園について

毎年開催の農村公園意見交換会にて各公園の現状を聞き取りし、老朽化した遊具や施設の撤去や改修、各公園の

現状に応じた対策を行い、各地区農村公園運営協議会により維持管理をしていただきたい。農村公園は、令和3年3月に策定した「綾川町身近な公園整備基本計画」において、身近な公園の一つとしてとらえているが、地元の意見として、使用されていない、あるいは、不要であるとのことであれば、廃止も含めて、今後の方針を検討したい。

## 「道の駅滝宮」 駐車場施設の拡充は

### 調査を実施し、結果をもとに検討

**問**

令和7年度施政方針の主要施策では、観光振興として「道の駅滝宮」を綾川町の魅力を発信する拠点として様々なイベントを柱として「綾川町ブランド」の知名度向上に取り組んでいくとしている。

**答**

来館者用駐車スペース確保の為、施設の拡充を検討してきた。

道の駅滝宮は、令和5年度は47万5千人余の来館者があり、令和6年度は、2月までで44万4千人余であり、前年対比103%の賑わいを

みせている。

利用状況調査は、まだ実施できていない。平日においては、まだ余裕はあるものの、連休など休日のピーク時には満車となることもある。5月末までに調査を実施し、その結果をもとに、検討したい。



## 手のひらに市役所を。



かわ さき やす ふみ  
**川崎 泰史** 議員

多様な機能をまとめた東かがわ市の公式アプリ



## 綾川町民アプリ導入は

### 町民サービス向上に向けて研究する

**問** 町民向けの多機能アプリ導入の考えは。地域通貨のデータ活用についての認識は。デジタル商品券の利用終了の理由は。

**答** 情報提供の迅速化など住民サービス向上に期待するが、高齢者の利用やセキュリティ、コスト面を考慮し、他市町の状況を踏まえ研究する。

**問** デジタル商品券アプリの町民アプリ機能を活用しなかった理由は。事前の告知不足や多機能性の未活用は行政内の考え方に齟齬があったのではないか。

**答** 町民アプリ機能の導入には課題があった。住民

**問** 町民アプリ普及課題のデジタルデバインド（情報通信技術格差）対策としてスマホ教室等の活用は。

**答** スマホ教室に加え、アプリ導入後は活用研修などを検討し、住民への周知・啓発を徹底する。

## 過疎地域活性化の原資は

### 国支援制度や行政主体の事業は過疎対策事業債が活用できる

**問** 現在、各地区の活性化協議会に対して、町から交付金を交付し、協議会で様々な活性化策の検討を行っている。過疎地域の地域課題解決のため、必要な事業提案に対して、過疎対策事業債の適用の検討はあるのか。

**答** 活性化協議会が主体のため、国の支援制度活用が最良。課題解決のうち過疎対策事業債の適用は行政主体の事業に限り実行可能。借入金であるため慎重な判断が必要。地域と連携し研究していく。

**問** 町民アプリ機能の導入には課題があった。住民

**答** 町民アプリ機能の導入には課題があった。住民



# 議員表彰

全国町村議会議長会表彰  
議員在職10年以上

(写真右より)

岡田 芳正 議員

井上 博道 議員

大野 直樹 副議長



## 町議会を傍聴して



井下 愛梨さん

インターンシップ活動の一環として初めて議会傍聴させていただきました。

本会議の全日程を傍聴しましたが、提案された議案が採決されるまでの過程を見ることが、投票の重要性を改めて実感しました。少数の議員の皆さんによって町の未来が方向づけられていく様子に、議員の判断の重さを強く感じました。それと同時に、自分の一票で選ばれた議員が町のために真剣に議論を交わしていることを知り、「自分の意見を行政に反映してくれる人をつっかり選ばなければならない」と、投票への意識が高まりました。



徳広 羽純さん

傍聴をして、傍聴者に高齢男性が多く、女性及び青年は二、三人ほどだったことと、議会のパソコン及びタブレットの使用に驚きました。また、様々な議案や一般質問において、学生の参画について、地域で活躍できる場が大事であることに私も賛成です。現在、四国学院大学でも地域に密着して活動している学生もいます。地域の人的支援の橋渡しを担う学生は必要であり、その一人に私もなりたいと思いました。

## あなたも、議会を傍聴してみませんか。

手続きは住所・氏名・年齢を記入するだけです。  
次の定例会は、6月の予定です。お気軽にお越しください。  
※議場内での撮影、録音、飲食は禁止です。



## 編集後記

新緑が目に見え、鮮やかな季節となりました。

春の議会だよりをお手に取っていただき、ありがとうございます。

今回の号では、議会に関する条例の改正や、新年度予算をはじめ、高齢者や若者への支援策等、皆様の生活に身近な議題について詳しくお伝えしました。

春は新たな始まりの季節です。新生活にお忙しい日々を過ごされていることと存じますが、この議会だよりが、皆様の地域での活動や、これからの生活を考えるきっかけとなれば幸いです。

議会と皆様との距離が縮まるよう、より一層、開かれた議会を目指し、情報発信に努めて参りますので、これからもご愛読いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(文責 大西 哲也)

## 議会広報編集委員会

委員長 十河 茂広  
副委員長 大西 哲也  
委員 川崎 泰史  
委員 三好 和幸  
委員 浜口 清海  
委員 森 繁樹  
委員 小田 郁生  
委員 植田 誠司